

# 山村振興計画書

【計画期間：令和2年度～令和6年度】

都道府県名	市町村名	作成年度
岐阜県	中津川市	令和2年度
振興山村名	阿木村、神坂村（旧中津川市の一部） 川上村（旧川上村） 加子母村（旧加子母村） 付知町（旧付知町） 福岡町（旧福岡町） 蛭川村（旧蛭川村） 山口村（長野県 旧山口村）	
指定番号	旧中津川市：昭和45年（第792号） 旧川上村：昭和47年（第1045号） 旧加子母村：昭和45年（第798号） 旧付知町：昭和41年（第122号） 旧福岡町：昭和45年（第799号） 旧蛭川村：昭和43年（第392号） 旧山口村：昭和47年（第1035号）	

## I. 地域の概況

### 1. 自然的条件

#### (1) 地理、地勢

本市は、岐阜県の南東部に位置し、北は下呂市、東は長野県、西は恵那市及び加茂郡、南は恵那市に接しており、北の飛騨山脈、東の木曾山脈に挟まれ、中心部を東から西に流れる木曾川とその支流に沿うように集落が連なる中山間地域である。

本市の振興山村（以下、「本地域」という。）は、旧中津川市の一部である阿木村、神坂村、平成17年に合併して中津川市となった旧川上村、旧加子母村、旧付知町、旧福岡町、旧蛭川村、旧長野県山口村である。

#### (2) 気候

本市の気候は、内陸型高冷地気候に属し、年平均気温は14℃前後であり、市の南北で3℃程度の気温差がある。年間降水量は約1,600mmと全国平均と比べ100mm程度少なく、特に冬季は夏季の約3分の1の降水量で、冷え込みが厳しい割に降雪は少ない気候と言える。

### 2. 社会的及び経済的条件

#### (1) 人口の動向

本市の人口は、平成17年で84,080人、平成27年には78,883人であり、10年間で5,197人・6.2%減少している。また65歳以上の高齢化率は平成27年には30.9%となっている。

本地域の人口は、平成17年で27,299人、平成27年には23,957人であり、10年間で3,342人減少し、市全体の減少率を大きく上回り12.2%減少している。また、平成27年の人口構成は15歳未満が2,960人・12.4%(H17:3,688人・13.5%)、15～64歳以上が12,783人・53.3%(H17:15,810人・57.9%)、65歳以上が8,212人・34.3%(H17:7,801人・28.6%)となっており、本市全体に比べ、人口減少や高齢化の進行がみられる。

年齢階層別人口の動向

(単位：人)

年度	振興山村						
	総数	0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～64歳	65歳以上	不詳
H17年	27,299 (100.0%)	3,688 (13.5%)	3,971 (14.5%)	4,227 (15.5%)	7,612 (27.9%)	7,801 (28.6%)	0 (0.0%)
H22年	25,743 (100.0%)	3,323 (12.9%)	3,125 (12.1%)	3,956 (15.4%)	7,373 (28.6%)	7,952 (30.9%)	14 (0.1%)
H27年	23,957 (100.0%)	2,960 (12.4%)	2,585 (10.8%)	3,598 (15.0%)	6,600 (27.5%)	8,212 (34.3%)	2 (0.0%)

年度	中津川市全体						
	総数	0～14	15～29	30～44	45～64	65以上	不詳
H17年	84,080 (100.0%)	12,100 (14.4%)	12,988 (15.4%)	15,050 (17.9%)	22,713 (27.0%)	21,229 (25.3%)	0 (0.0%)
H22年	80,910 (100.0%)	11,086 (13.7%)	10,843 (13.4%)	14,412 (17.8%)	21,798 (26.9%)	22,489 (27.8%)	282 (0.4%)
H27年	78,883 (100.0%)	10,320 (13.1%)	10,093 (12.8%)	13,806 (17.5%)	19,991 (25.3%)	24,383 (30.9%)	290 (0.4%)

出典：国勢調査 表中の（ ）内の数値は、総数に対する各年齢層人数の構成比

## (2) 産業構造の動向

本市の産業は、平成27年度の生産額ベースで、第一次産業1.6%、第二次産業47.1%、第三次産業51.3%となっている。岐阜県全体と比較して第一次・第二次産業の割合が高いのが特徴で、特に農林業、畜産業が主要産業であり、主に水稻、野菜、鶏、肉用牛、木材などの生産が行われている。また、第二次産業では本市西部の中津川中核工業団地の電気機械器具を中心に製造業の出荷額が最も高く、第三次産業は卸売・小売業の割合が最も高いが、本市東部に位置する中山道の宿場である馬籠宿を始めとする多くの観光資源があり、観光業も盛んである。

### 産業別生産額の動向

(単位：百万円)

年度	市全体				県全体			
	全体	1次産業	2次産業	3次産業	全体	1次産業	2次産業	3次産業
H17年	345,535 (100%)	6,734 (1.9%)	164,418 (47.6%)	174,383 (50.5%)	7,525,788 (100%)	80,029 (1.1%)	2,395,022 (31.8%)	5,050,737 (67.1%)
H22年	312,516 (100%)	5,400 (1.7%)	140,856 (45.1%)	166,260 (53.2%)	7,177,083 (100%)	69,399 (1.0%)	2,260,043 (31.5%)	4,847,641 (67.5%)
H27年	319,014 (100%)	5,318 (1.6%)	150,150 (47.1%)	163,546 (51.3%)	7,466,893 (100%)	64,564 (0.8%)	2,476,651 (33.2%)	4,925,678 (66.0%)

出典：岐阜県市町村民経済計算（振興山村の産業別調査額の調査数値なし）

表中の（ ）内の数値は、全体生産額に対する各産業生産額の構成比

本市の産業別就業人口は、平成27年時点で、第一次産業5.4%、第二次産業39.5%、第三次産業52.1%と第三次産業が全体の半数以上を占めている。

本地域の産業別就業人口は、平成27年時点で、第一次産業9.2%、第二次産業38.7%、第三次産業50.4%となっている。本市全体と比較して第一次産業の割合が高いのが特徴である。

産業別就業人口の動向

(単位：人)

年度	振興山村					市全体				
	全体	1次産業	2次産業	3次産業	分類 不能	全体	1次産業	2次産業	3次産業	分類 不能
H17年	14,024 (100%)	1,550 (11.0%)	5,626 (40.1%)	6,840 (48.8%)	8 (0.1%)	42,620 (100%)	2,737 (6.4%)	17,470 (41.0%)	22,372 (52.5%)	41 (0.1%)
H22年	11,862 (100%)	1,005 (8.5%)	4,597 (38.7%)	6,050 (51.0%)	210 (1.8%)	38,754 (100%)	1,948 (5.0%)	15,347 (39.6%)	20,210 (52.2%)	1,249 (3.2%)
H27年	12,593 (100%)	1,158 (9.2%)	4,881 (38.7%)	6,344 (50.4%)	210 (1.7%)	40,093 (100%)	2,153 (5.4%)	15,860 (39.5%)	20,873 (52.1%)	1,207 (3.0%)

出典：国勢調査 表中の（ ）内の数値は、全体人数に対する各産業人数の構成比

(3) 土地利用の状況

本市の面積のうち森林は約80%であり、そのうち人工林が約55%を占めている。一方、本市の面積のうち耕地は約3%であり、起伏の多い中山間地域に位置するため、ほ場整備が一定程度進んだものの、多くの水田は小区画となっている。本地域の面積についても同様である。

土地利用の状況

(単位：ha)

年度	振興山村					
	総土地 面積	耕地面積				林野面積
		田	畑	樹園地		
H17年	48,845 (100%)	1,416 (2.9%)	1,190 (2.4%)	191 (0.4%)	35 (0.1%)	40,777 (83.5%)
H22年	48,885 (100%)	1,344 (2.8%)	1,116 (2.3%)	187 (0.4%)	40 (0.1%)	40,777 (83.4%)
H27年	48,851 (100%)	1,244 (2.6%)	1,065 (2.2%)	154 (0.3%)	27 (0.1%)	40,667 (83.2%)

年度	市全体						
	総土地 面積	耕地面積				林野面積	
		田	畑	樹園地	人工林		
H17年	67,638 (100%)	2,433 (3.6%)	1,947 (2.9%)	360 (0.5%)	128 (0.2%)	53,171 (78.6%)	29,726 《55.9%》
H22年	67,638 (100%)	2,281 (3.4%)	1,830 (2.7%)	320 (0.5%)	132 (0.2%)	52,874 (78.2%)	29,222 《55.3%》
H27年	67,645 (100%)	2,094 (3.1%)	1,706 (2.5%)	289 (0.4%)	99 (0.2%)	53,024 (78.4%)	29,451 《55.5%》

出典：総土地面積：全国都道府県市区町村別面積調。耕地面積：農林業センサス。林野面積：農林業センサス、山村カード。人口林：岐阜県森林・林業統計書 表中の（ ）内の数値は、総土地面積に対する各面積の

構成比、表中の《 》内の数値は、林野面積に対する人工林面積の構成比。端数処理のため、計と内訳は一致しない場合がある。

#### (4) 財政の状況

平成27年度の決算では、長引く景気の低迷と、生産年齢人口(15歳～64歳)の減少などにより税収が減少する一方、高齢者人口(65歳以上)の増加により医療・介護サービスなどに対する財政支出が増加しており、財政状況は厳しいものとなっている。

#### 市町村財政の状況(市全体)

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 27 年度
歳入総額 A	42,156,194	39,711,483
一般財源	26,004,972	25,910,359
国庫支出金	3,925,818	3,613,904
都道府県支出金	4,136,240	2,460,875
地方債	3,805,959	2,479,000
その他	4,283,205	5,247,345
歳出総額 B	39,220,688	36,556,371
義務的経費	18,521,769	16,358,312
投資的経費	6,571,536	4,252,985
うち普通建設事業	6,429,339	4,218,146
その他	14,127,383	15,945,074
歳入歳出差引額 C (A-B)	2,935,506	3,155,112
翌年度へ繰越すべき財源 D	341,434	330,772
実質収支 C-D	2,594,072	2,824,340
財政力指数	0.51	0.50
公債費負担比率	18.9	13.6
起債制限比率	9.2	4.1
経常収支比率	83.4	85.2
地方債現在高	43,025,845	36,683,936

出典：平成 22 年度及び平成 27 年度の地方財政状況調査

## II. 現状と課題

### 1. これまでの山村振興対策の評価と問題点

本地域は、昭和 41 年度から昭和 46 年度にかけて振興山村の指定を受け、第一期山村振興計画を策定、以後昭和 54 年度までにそれぞれが第二期までの対策を実施し、昭和 56 年度から昭和 61 年度にかけては旧福岡町以外で第三期までの対策を実施した。平成 6 年度から平成 9 年度にかけては旧加子母村、旧付知町、旧蛭川村及び旧山口村で第四期山村振興計画を策定し、以後各般の山村振興対策を推進してきた。さらに、平成 11 年度から平成 15 年度には旧蛭川村と旧山口村で第五期山村振興計画を策定し、それぞれ交通網の整備、農林業の振興、社会生活環境などの整備を中心に各種施策を講じてきた。これらの対策により農業生産基盤及び生活環

境などの整備が進み、本地域以外との生産・生活条件の格差の縮小に大きく貢献するとともに、都市との交流が促進され、地域の活性化が図られたところである。しかしながら、依然として人口の減少に歯止めがかからず、高齢化が進行している状況である。

## 2. 山村における最近の社会、経済情勢の変化

国際化や都市化の進行に加えて、我が国全体の人口が減少局面を迎えるなか、長引く農林業の不振に加え、製造業などの産業の新規参入は少なく、地域外への就業が増え、主要産業である農林業の担い手が減少するなど、本地域内の雇用情勢は厳しい状況であり、若年層を中心に人口の流出が続いている。

他方、都市部の大学などとの域学連携による関係人口の増加や、移住・定住推進施策によるUIターン者の増加に加え、清流や森林、地歌舞伎などの地域資源を活用した観光振興や、地域の団体による地場製品の加工販売の取り組みなど、新しい動きが見られる。

## 3. 山村における森林、農用地などの保全上の問題点

森林については、林業の担い手の減少と高齢化に加え、国産材の価格の低迷などにより、林業経営の意欲低下が見られ、間伐などの管理も十分に行われていない状況である。また、農用地については、特に耕作条件が不利な中山間地においては有害鳥獣被害が多発するとともに、耕作放棄地が年々増加している。さらに、多くの農家は経営規模が小さく、第二種兼業農家が主体であるため、農業経営の維持が課題となっている。このような状況は近年の人口減少や高齢化の進行により拍車がかかっている状況であり、森林、農用地の有する国土保全機能が十分に発揮されるような各種施策の展開が求められている。

## 4. 山村における新たな課題

人口減少や高齢化の進行により、地域の活力文化が失われ、地域の担い手不足によるコミュニティの維持が困難となるなか、自然災害への不安や、農林業の担い手不足による地域産業の衰退などにより、住民自治機能の低下が懸念されている。

このため、社会生活基盤整備を図るために、消防体制の充実強化に取り組むとともに、産業基盤整備として安定的に雇用を確保できる企業の育成に加えて、農林業における担い手の確保・育成、地域の特性を生かした商品開発・生産及び販売促進が必要である。このほか、観光の振興などにより山村の活性化と移住・定住の促進が不可欠となっている。

また、本地域と公共機関や金融機関が集まる市の中心部との間には路線バスが運行されているが、主に幹線道路の運行であるため、高齢者などの安全・安心を守る観点も含め生活交通の確保が大きな課題となっている。

さらに、少子化に伴う児童・生徒数の減少により、学校の規模適正化に向けた統廃合による児童・生徒の通学手段の確保が課題である。

### Ⅲ. 振興の基本方針

#### 1. 本地域の自然的、社会的及び経済的条件の特徴と抱える問題点等

本地域は、東は木曾山脈、北は阿寺山地に囲まれた中山間地に位置し、集落は川沿いの比較的平坦な土地を中心に形成されているが、起伏の多い地形のため斜面に点在している所も多く、地理的条件に恵まれていない。また、本地域の約80%は森林で、耕地が狭小なことに加え、利用できる平地が少なく企業立地や地域内移動の条件も不利であり、地域内の雇用機会に恵まれていない。

このようなことから若年層を中心に人口の流出が続き、市内他地域よりも人口減少や高齢化が著しい状況にあり、地域コミュニティの活力維持が課題となっている。

また、本地域において引き続き重要な産業である農林業が低迷しており、農林業の生産活動を通じて発揮される国土や自然環境の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承、環境教育の場の提供など、山村の有する多面的機能の十分な発揮が期待できない。

#### 2. 本地域の特性を生かした地域活性化の方針及び森林、農用地等の保全の方針

本地域は、地域に受け継がれてきた伝統文化や豊かな森林資源、水量豊かな清流などを有している。また、岐阜県の東南端、長野県と隣接した地に位置しているが、中央自動車道や東海環状自動車道、JR中央線などにより、本地域から県内をはじめ近隣県や大都市圏へのアクセスは良好で、近年は交流人口が大きく増加傾向にある。

本地域の振興を図るため、農林業などの生産性向上や環境整備に向けた取り組みを推進するほか、生活環境の向上や教育の充実、担い手確保のための移住・定住の促進、観光振興などによる都市との交流を推進する取り組みを進めることで、活力ある山村の形成を目指す。

#### 3. 山村振興の目標を達成するための主な方法

本地域の振興の方針を踏まえ、以下のことを推進する。

- ①農林業の生産性を向上させるため、農林道整備や生産基盤の整備及び有害鳥獣被害対策
- ②地域が快適でゆとりのある生活環境のための基盤づくり
- ③農林業や地域の担い手の育成
- ④地域の特性を活かした農林業や観光の振興
- ⑤充実した教育を提供するための環境整備
- ⑥高齢者介護サービスの充実
- ⑦移住・定住促進に向けた取り組みの推進
- ⑧自然環境の保全

## IV. 振興施策

### 1. 振興施策

#### (1) 交通施策

- ・ 人口減少や高齢化の進行に対応し、近隣市町村及び集落相互の生活交通を確保するため、市道などを整備する。バスなどの公共交通機関の維持に努めつつ、多様な主体の参画により日常生活交通の確保を図る。

#### (2) 情報通信施策

- ・ 市内全域で高速通信が可能になることで情報インフラの格差を是正し地域課題の解決につなげるため、未整備地域で情報通信網を整備する。

#### (3) 産業基盤施策

- ・ 生産条件が不利な農業の生産性向上と農家の高齢化に対応した省力化を図るため、農地や農業用施設を整備する。
- ・ 林業従事者の減少と高齢化を踏まえ林業施業の効率化を図るため、基幹的な林道の整備（山村代行制度）を含む路網を整備する。

#### (4) 経営近代化施策

- ・ 生産性向上と経営の合理化を図るため、生産体制を整備する。

#### (5) 地域資源の活用に係る施策

- ・ 本地域の活性化と移住・定住促進を図るため、固有の歴史、文化を始めとした地域資源を活用し、交流人口のみならず関係人口の増加につなげ、都市との交流を通じた活力ある地域社会づくりを推進する。

#### (6) 文教施策

- ・ 適正な学校規模を確保するため、統廃合を推進する。
- ・ 本地域に居住する小・中学生の通学手段の確保を図る。

#### (7) 社会、生活環境施策

- ・ 人口が減少するなかで住民の安全な生活を確保するため、自主防災組織などの消防体制の充実とともに防火水槽及び小型動力ポンプ積載車などの消防施設を整備する。

#### (8) 高齢者福祉施策

- ・ 高齢者が住み慣れた地域で主体的に生活しつつ、健康増進・介護予防に取り組めるよう、地域の福祉拠点となっている、地域福祉センターなどが安全で安心して継続的に利用できるよう維持管理を行い、高齢者福祉の向上を図る。



### (9) 集落整備施策

- ・ 人口減少が進行する本地域内での定住促進のため、移住・定住者の受け入れ体制の強化を図る必要があることから、地域内の空き家の活用や地域内外からの多様な担い手の受け入れと育成を推進する。
- ・ 公共施設の最適な配置を実現するため、市有財産(施設)運用管理マスタープラン実施計画に基づき、施設の統廃合・再編・長寿命化を図る。

### (10) 国土保全施策

- ・ 崩落の恐れのある急傾斜地の安全対策を進めるとともに、土石流などの土砂災害から下流域を守るため砂防事業を推進する。

### (11) 交流施策

- ・ 地場製品の販売促進や都市からの移住の促進に向けて交流人口を増大させるため、既存の体験交流施設、研修館、温泉保養施設などの整備や有効活用を図り、グリーンツーリズムをはじめとする都市農村交流を推進する。
- ・ 本地域を農林業や自然の体験学習の場として有効活用するため、地域内外の子供を受け入れる施設や体制を整備する。

### (12) 森林、農用地等の保全施策

- ・ 森林の持つ水源かん養、自然環境の保全などの多面的な機能を保全するため、病害虫駆除や森林の間伐、下刈りなどを実施し、良質な木材産地となる森林を整備する。
- ・ 農業生産活動の維持を通じた自然環境の保全を図るため、中山間地域等の直接支払制度などを活用し、農地や農道、水路などの適切な管理を行う農業者などを支援し、農用地の保全を図る。

### (13) 担い手施策

- ・ 農地中間管理事業の活用により、地域の中核的な担い手や経営体及び地域内外からの新規就農者を積極的に確保し、担い手や経営体の育成を図る。

### (14) 鳥獣被害防止施策

- ・ 生産意欲の減退を招く一因となる有害鳥獣による農林作物の被害を防ぎ、安定した農林業生産を確保するため、総合的に鳥獣被害の防止策を推進する。

### (15) その他

- ・ 国土の保全・利用の高度化を図るため、地籍調査を推進する。

## 2. 産業振興施策促進事項の有無

産業振興施策促進事項の記載	記入欄 (該当する欄に○を記入)
記載あり (別紙参照)	
記載なし	○

## V. 他の地域振興等に関する計画、施策等との関連

本地域は、振興山村の指定のほか、平成5年度に旧中津川市(中津町、阿木、神坂)、旧山口村、旧川上村、旧加子母村、旧付知町、旧福岡町、旧蛭川村の全域が特定農山村地域における農林業などの活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づく「特定農山村地域」に指定されている。また、山口地区は過疎地域自立促進特別措置法に基づく「中津川市過疎地域自立促進計画」を策定し、神坂、加子母、付知、福岡、蛭川地区の一部は辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づく「辺地に係る総合整備計画」をそれぞれ策定している。

また、本市では、平成26年に中津川市総合計画(計画期間:平成27年度~令和8年度)を策定し、今後の地域づくりの指針を明らかにしており、各指針に基づき、各種施策を展開することとする。

さらに、本地域はその一部が、恵那峡県立自然公園、裏木曾県立自然公園、胞山県立自然公園に指定されており、自然環境の保全と周囲の景観との調和に留意し、施策の推進を図るものとする。